

設備工事部会 議員・部会役員アンケート結果 概要

(対象件数：201件、回答数：54件、回答率：26.9%)

問 1. 部会として重点的に取り組むべきことは何ですか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数
1	働き方改革や職場環境の整備に関する事例紹介・情報提供	30
2	学生や若年層向けの業界PR	30
3	行政への要望活動	27
4	国の制度や補助に関する情報提供	27
5	経営者同士の交流・情報交換	12
6	若手社員同士の交流・情報交換	7
7	その他	3

その他の意見

土日祝休み確保のための元請や関係業者の環境理解・整備

スリーブ工事（ビルやマンションを建てる際に、梁・床・壁のコンクリート打設に先んじてスリーブ材と呼ばれる管材や箱を施工図に基づき所定の位置に仕込む工事）の鉄筋開口補給について

問 1 - 2. 上記の具体的なイメージがあればご記入ください。

働き方改革や職場環境の整備に関する事例紹介・情報提供

- ・人手不足もあり、各発注物件の進行状況などを広報して頂けると受注する業者も予定を立てやすい
- ・人材を求めるスキルを身につけるためにも職場環境の整備に関する事例紹介、情報提供の機会

学生や若年層向けの業界PR

- ・未経験の入職者(中途採用も含む)がこの業界から離職しないような取り組みを考えていく
- 全国的な取り組みを調査、研究する

行政への要望活動

- ・賃金アップにつなげられるような、総合的な取り組みを希望する。公共工事単価アップ等どこかが牽引しなければ、利益率を上げ、賃金を上げ、休みを多くし、そして若者も雇用することにはならない
- ・現在、電気課程、機械課程に進学する若者たちが年々減少しており、危機的状況。札幌市では「奨学金返済支援」などの制度も進めているが、更なる拡充をお願いしたい。業界としても技術者育成のための技能教育や資格取得支援に注力しているが、行政側の一層の支援も必要。業界、行政、会議所等経済界が連携して、「地元で技術者を作っていく」というムードが大事
- ・現状の人件費等に合った最低制限価格引き上げ

国の制度や補助に関する情報提供

- ・国の制度や補助金に関して情報を容易に知り難いため、部会員に解かりやすく周知して欲しい
- ・新聞の号外のように都度発信する

その他

- ・元設計図書でスリーブ工事の設備鉄筋開口補強は、建築工事となっても、当たり前の様に電気・設備の職人が労働力の搾取をされている。近年は、大手ゼネコンやサブコンは、しっかり仕分けて作業しているが、道内建築会社はまだまだ当たり前に設備に作業させている。小さな会社ではなかなか労基署は、動いて貰えないので、部会として動いて頂きたい。働き方改革については、休みも増やすにしても交代要員を準備する費用が抽出出来ないのが現実であり、助成金や制度のテコ入れが必要

問 2. 貴社が所属する業界団体として、当所と連携を希望する事業・企画がございましたらご記入下さい。

- ・学生向けの業界PR
 - ・学生問わず（業界PR）
 - ・民間工事における適正工期と労働時間短縮への連携
-

問 3. 部会として市や道、国に対して重点的に要望することは何ですか。（複数回答可）

No	選択肢	回答数
1	人材の確保・育成への支援	36
2	働き方改革推進の支援	28
3	最低制限価格の引き上げ	25
4	事業量・予算の確保	21
5	多様な入札制度の導入	10
6	その他	4

その他の意見

単価アップ

物価上昇に追いつく価格転嫁の積極支援

最低制限価格を請負工事だけではなく、業務委託にも導入して頂きたい

問 3 - 1. （「多様な入札制度の導入」を選択された方へ）どのような入札制度の導入・拡大を希望しますか。

- ・入札情報の案内が少なすぎる
- ・技術力や地域貢献を考慮する総合評価方式の拡大を希望する
- ・地元業者が受注しやすい制度（地元業者育成のため）
- ・指名競争入札制度の拡大、少額工事の随意契約の促進
- ・中小企業が参加しやすい入札参加基準の緩和

問 3 - 2. (「働き方改革推進の支援」を選択された方へ) 働き方改革の推進に関して行政に要望すべきは何ですか。

- ・建設に係る手続きや届け出、提出書類の作成簡素化又は廃止
- ・余裕が持てる適正な工期の設定・指導。又、適正な価格での受注や書類の簡素化
- ・労務費及び一般管理費等の引き上げや工事関係書類の簡素化
- ・設備工事は作業工程が後ろ倒しになりがち。週休2日制のため余裕ある工程確保が必要
- ・前提として行政ができる事を知りたい
- ・国、道、市ともに「週休2日型」工事の導入は進展してるが、ほぼ全ての工事をお願いしたい。
- ・「週6日労働」から「週5日」を進める場合には、労務単価の増額は不可欠。公共工事労務単価だけでは不十分なので、各官庁の裁量にて何らかの「割増し」をお願いしたい。入札不調（単価の高い民間工事に技能者が流れているため）への対策としても重要
- ・施工時期の平準化、適正な工期設定、労務費や一般管理費の引上げ。4週8休の完全実施及び祝日も現場閉所を条件とする
- ・業種、業界の内情をよくみて対応して頂きたい。労働時間数だけの規制では解決しない
- ・残業時間の制限、休日の確保、最低賃金の値上げ等、働き方改革とうたわれているが、働き手が不足している中で我々中小企業の負担は計り知れないものがある。企業任せにするばかりではなく、その企業を支援する手立てをちゃんと考えてくれば、立ち行かなくなる企業は増えてくるのではないかと
- ・書類の簡素化を行い、残業時間を無くす
- ・職場環境の充実、労働時間短縮するための補助金の拡充
- ・働き方改革を進めているが、発注者が物件毎に求めている提出書類が多く、休工日や休日に提出書類関連の整理作成等をせざるを得ないため、計画通りの働き方改革に繋がらない現状にある。行政として書類の簡素化・電子化を進めて頂きたいと要望する
- ・祝日の現場完全休止化とそれに伴う助成金
- ・年収の壁問題だけではなく働き方改革についても議論していただきたい

問 3 - 3. (「人材の確保・育成への支援」を選択された方へ) 人材の確保・育成に関して行政に要望すべきことは何ですか。

- ・企業における人材育成の時間を通常の業務を行う時間とは別な扱いにして欲しい
- ・外国人労働者の滞在期間の延長
- ・行政による業界のPR
- ・現場における人材育成の時間を考慮した工期設定
- ・国の建設業への若者の育成が数十年間滞っていましたので、とても深刻な現状である
- ・人々の暮らしを支える電気設備を担う技術者を確保・育成することの重要性を発信してほしい
- ・学校の授業での職業紹介
- ・現在は国策として「半導体分野に人材を」の風潮が高まっているが、従来の電気科、機械科へ進学する生徒が減っていくのが危惧される。電気については、温暖化対策や高度情報化進展のためにも一層の技術者の確保・育成が必要。商工会議所等経済団体でも、行政側からも声を出してほしい。
- ・公共工事労務費単価を引き上げる必要がある。中長期的社会全体の在り方として、教育、福祉の予算を増額し、軍事費を削減し軍縮に舵をきり、安全安心の担保、ゆとりを持てるようにし、人口減少、少子高齢化に歯止めをかけること。人材の確保、育成の前段に於いて、若年層を厚くする。
- ・4週8休の完全実施及び祝日も現場閉所を条件とする
- ・地元業者を若い世代へ紹介する機会をより多くしていただきたい
- ・書類の簡素化を行い、残業時間を無くす
- ・官民一体となった制度の充実
- ・不人気業種に関連する学科を有する学校への支援

問 4. 業界が人材確保のために取り組むべき重要項目は何ですか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数
1	求職者への業界PR	39
2	働き方改革の推進	27
3	女性の活躍推進	26
4	外国人材の活用推進	12
5	その他	2

その他の意見

賃金アップ

問 5. 人材確保のために特に重視すべきターゲットはどの層だと思いますか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数
1	高校生	43
2	大学生・専門学校生	32
3	中学生	18
4	保護者	17
5	教師・教授	12
6	シニア	10
7	外国人	9
8	小学生	5

問 6. 貴社における働き方改革を推進するうえで、導入し効果的だったものは何ですか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数
1	勤怠システムの導入	24
2	特に導入していない	19
3	進捗管理システムの導入	5
4	ICT建機の導入	2
5	その他	8

その他の意見

粘り強い啓蒙、業務のデジタル化

勤怠管理等のシステムを導入したが、効果はなかった

DX（CAD等の最新ソフト使用含む）

休日の確保、増加

問 7. 人材採用・活用・定着について当所に求める事（事業含む）は何ですか。（複数回答可）

No	選択肢	回答数
1	大学・高校との交流機会の創出	18
2	合同企業説明会など求職者とのマッチング機会の創出	16
3	セミナーなど最新情報の提供	16
4	SNSを利用した求職者へのアプローチ	16
5	企業交流会など情報交換の場の提供	11
6	その他	3

その他の意見

SNS活用の支援

全国的な事例の調査・研究

問 8. 若年層への業界PRに関して、部会として取り組むべきことは何だと思われますか。（複数回答可）

No	選択肢	回答数
1	職業体験会の実施	28
2	現場見学会の実施	27
3	インターンシップに関する支援	27
4	業界PR動画等広報物の作成	19
5	DXの推進等、職場環境の整備に関する支援	15
6	合同企業説明会への出展	10
7	その他	1

問 9. 貴社における外国人材受け入れにあたって当所に求める事（事業含む）は何ですか。（複数回答可）

No	選択肢	回答数
1	受け入れの予定はない	30
2	受入れ・採用に関するノウハウの紹介	15
3	日本のビジネス慣習・マナー研修の開催	11
4	仕事や人間関係、生活面での相談窓口の開設	9

問 10. デジタル化を進める上で、どのようなサポートがあれば進展すると思いますか。（複数回答可）

No	選択肢	回答数
1	成功事例の紹介	35
2	補助金情報の提供	32
3	専門家派遣	11
4	業者とのマッチング機会の創出	7
5	その他	2

その他の意見

具体的な施策紹介

問 1 1. 当初の公式SNSアカウントのいずれかを登録・フォローしていますか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数
1	登録していない	46
2	LINE	2
3	Facebook	0
4	YouTube	0
5	Instagram	0

問 1 2. 当所の事業についてどのように情報を受け取られていますか。(複数回答可)

No	選択肢	回答数
1	ホームページ	24
2	部会メールマガジン（毎週水曜配信）	22
3	札商メールマガジン（毎週月・木配信）	21
4	部会ニュース（毎月発行当所ホームページ掲載）	15
5	さっぽろ経済	10
6	FAX	3
7	各種SNSアカウント（LINE・Instagram・Facebook等）	0

問 1 3. 来年度開催される大阪万博の視察会を当所で開催した場合、参加されますか。

No	選択肢	回答数
1	いいえ	48
2	はい	5

問 1 4. その他ご意見・ご要望・ご提案などご記入ください。

- ・外国籍人材の採用に当り、現在の仕組み、法、規則では、雇用する側とされる側共に、難渋さを感じる。一時的な労働者として受容れるのか、それともこの国の一員として働き、共に成長していくことを目指し取り組むのか、後者でなければ持続可能な社会には行きつかない
- ・ブラック企業の情報が欲しい。たとえば、電気工事組合の中で建築業者のブラックリストを共有できるようにし、その建築業者には、誰一人電気工事をしないシステムが必要
- ・とにかく人材確保。ラピダス進出により地場産業が人材確保・育成で埋もれてしまわないような方策を考えていかなければならない
- ・実情に合った政策を打ち出すための提言を商工会議所が国に対し強く推進して欲しい